



写真左から 東靖弘町長、小川益治代表取締役、駒路和典県企業立地推進室長

日本ハードウェア株式会社 と工場増設に伴う立地協定を締結

大崎町永吉5875番地
☎76-1555

9月1日(木)、大崎町役場において、鹿兒島県企業立地推進室長立会いのもと、『日本ハードウェア株式会社』と『大崎町』が立地協定を結びました。

日本ハードウェア(株)(本社・名古屋市中川益治代表取締役)は、平成元年12月に大崎町永吉で操業を開始し、自動車部品製造などに使う冷間鍛造用金型の研究・製作などを行っており、今回の立地協定は、新工場建設に伴うものです。

新工場では、自動車部品など金型を使

用して作られた加工品が安全、安心して使える部品かどうかを測定する機械の製造やデータ解析のサービスを行うことになっていきます。

敷地面積約5、600平方メートル、建物面積約340平方メートルとなっており、平成17年12月に操業を予定しています。

今回の増設により、新たな雇用創出はもとより、地域経済の活性化が期待されています。

大隅環境肥料センター建設工事を着工

鶏糞堆肥化施設・炭化处理施設～平成18年3月末完成を目指す



去る9月21日、大崎町野方の大隅環境肥料センター建設現場において、町長をはじめ、肥料センター役員および参加農家、工事関係者ら多数の出席のもと、起工式並びに工事の無事完成を願う安全祈願祭が行われました。

この大隅環境肥料センターは、鶏糞の減量化、環境保全に取り組むための堆肥化施設および炭化处理施設となっており、事業主体は財団法人鹿兒島県地域振興公社、事業参加者は町内肉用鶏農家を主体とした33戸となっています。事業参加農家の方々も、「家畜排せつ物を有効に利用処理でき、安心して養鶏業に取り組むことができそうです。」と話されていました。

家畜排せつ物は、これまで、畜産業における資源として、農産物や飼料作物の生産に有効に利用さ



▲野方地内の建設地

れてきましたが、畜産経営の大規模化や家畜排せつ物の発生量の増大等で、有効利用が困難になってきており、地域の生活環境に関する悪臭・水質汚濁等の問題も懸念されています。

近年、資源循環型社会への移行が求められるとともに、住民の環境意識が高まる中で、家畜排せつ物について、その適正な管理を確保し、資源としての有効利用の促進が重要な課題となっています。

今後、工事期間中は、工事現場周辺においては工事車両の往来や騒音等ご迷惑をおかけしますが、安全管理に万全を期すよう指導してまいりますので、ご協力をお願いいたします。

※今月号の「会社訪問おおさき」はお休みします。